

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月28日

会社名 三国商事株式会社
(気配公表銘柄)

本社所在地都道府県
東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 熊倉 邦彦

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
氏名 正田 一夫

TEL(03)3438-1021

決算取締役会開催日 平成15年11月28日

中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 無(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	9,489	(5.3)	53	(8.5)	29	(16.5)
14年9月中間期	10,019	(4.6)	58	(61.3)	25	(3124.3)
15年3月期	19,418		148		87	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	10	(41.7)	1	73
14年9月中間期	17	(22.9)	2	96
15年3月期	28		4	76

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 5,990,061株 14年9月中間期 5,992,393株 15年3月期 5,991,616株
2. 会計処理の方法の変更 有 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0		
14年9月中間期	0	0		
15年3月期			5	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	7,686	1,560	20.3	260 49
14年9月中間期	9,115	1,532	16.8	255 81
15年3月期	8,489	1,532	18.1	255 76

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 5,990,061株 14年9月中間期 5,992,393株 15年3月期 5,990,061株
2. 期末自己株式数 15年9月中間期 9,939株 14年9月中間期 7,607株 15年3月期 9,939株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	19,100	100	60	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 02銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。

1 . 個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別 前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
〔資産の部〕 流動資産	8,188,714	6,751,264	7,618,912
現金及び預金	334,630	663,844	638,149
受取手形	2,915,626	777,586	2,622,237
売掛金	4,327,758	4,239,155	3,770,180
商品	596,101	634,203	563,843
繰延税金資産	94,733	78,319	98,322
その他	4,221	439,215	4,526
貸倒引当金	84,357	81,060	78,346
固定資産	926,933	935,648	870,233
有形固定資産	453,516	438,680	444,635
建物	210,583	199,984	205,067
構築物	673	661	666
機械装置	730	665	695
車両運搬具	5,450	2,226	2,685
工具器具備品	3,614	2,677	3,055
土地	232,464	232,464	232,464
無形固定資産	3,695	3,713	3,635
電話加入権	3,358	3,358	3,358
ソフトウェア	336	354	276
投資その他の資産	469,721	493,254	421,962
投資有価証券	288,105	358,835	259,127
関係会社株式	38,686	50,521	38,686
従業員長期貸付金	12,420	14,049	11,739
繰延税金資産	59,596	1,765	44,392
その他	116,914	115,257	115,173
貸倒引当金	46,001	47,175	47,157
資産合計	9,115,647	7,686,913	8,489,145

(単位 千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
〔負債の部〕 流動負債	7,325,533	5,868,866	6,699,073
支払手形	3,468,332	1,328,643	2,909,135
買掛金	2,972,396	2,492,337	2,743,481
短期借入金	758,080	1,940,000	940,000
未払金	21,819	18,537	16,030
未払費用	96,273	84,522	85,299
未払法人税等	1,000	874	2,657
預り金	7,208	3,476	2,461
その他の	423	472	7
固定負債	257,199	257,674	258,030
退職給付引当金	221,349	210,464	215,320
役員退職慰労金	35,850	47,210	42,710
負債合計	7,582,732	6,126,540	6,957,104
資本金	300,000	300,000	300,000
資本剰余金	1,333	1,333	1,333
資本準備金	1,333	1,333	1,333
利益剰余金	1,245,635	1,236,819	1,256,434
利益準備金	75,000	75,000	75,000
任意積立金	1,049,180	1,049,090	1,049,180
固定資産圧縮積立金	99,180	99,090	99,180
別途積立金	950,000	950,000	950,000
中間(当期)未処分利益	121,455	112,729	132,254
(うち中間(当期)純利益)	(17,725)	(10,335)	(28,525)
その他有価証券評価差額金	12,467	24,032	23,914
自己株式	1,587	1,812	1,812
資本合計	1,532,914	1,560,372	1,532,041
負債及び資本合計	9,115,647	7,686,913	8,489,145

(2)中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (A) 自 平成14年4月 1日 (至 平成14年9月30日	当中間会計期間 (B) 自 平成15年4月 1日 (至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 (至 平成15年3月31日	B / A (%)
売 上 高	10,019,335	9,489,691	19,418,598	95
売 上 原 価	9,256,819	8,778,871	17,929,671	95
売 上 総 利 益	762,515	710,820	1,488,926	93
販売費及び一般管理費	704,119	657,381	1,339,932	93
営 業 利 益	58,395	53,438	148,994	92
営 業 外 収 益	3,985	15,856	7,724	398
受 取 利 息	257	6,470	477	2512
受 取 配 当 金	1,570	4,001	3,259	255
雑 収 入	2,156	5,385	3,986	250
営 業 外 費 用	36,990	39,722	69,620	107
支 払 利 息	8,947	9,445	18,740	106
為 替 差 損	25,651	26,547	36,891	103
雑 損 失	2,391	3,729	13,988	156
経 常 利 益	25,390	29,572	87,098	116
特 別 利 益				
特 別 損 失	7,913		37,858	
投資有価証券評価損	7,913		37,858	
税引前中間(当期)純利益	17,476	29,572	49,239	169
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,000	3,000	100
過年度法人税等戻入額	11,386		11,386	
法人税等調整額	10,137	18,237	29,100	180
中間(当期)純利益	17,725	10,335	28,525	58
前期繰越利益	103,729	102,394	103,729	99
中間(当期)未処分利益	121,455	112,729	132,254	93

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法
 子会社株式……………移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 (1) 有形固定資産……………定率法
 ただし、平成 1 0 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) の減価償却方法は定額法によっております。
 (2) 無形固定資産……………定額法
 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (1 0 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 (3) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。
 ヘッジ手段及びヘッジ対象
 外貨建営業債権債務に対して、為替予約を付しております。
 ヘッジ方針
 社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
7. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	294,167千円	301,791千円	295,836千円
2. 受取手形裏書譲渡高 保証債務	28,830千円	24,120千円	42,680千円
手形債権譲渡高	382,048千円	349,675千円	324,585千円
		1,422,373千円	千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 (至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 (至 平成15年9月30日)	前事業年度 自 平成14年4月1日 (至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品)その他 合計 取得価額 126,423千円 4,300千円 130,723千円 相当額 減価償却累計額 72,961千円 2,149千円 75,111千円 計格相当額 中間期末残高 53,461千円 2,150千円 55,611千円 高相当額 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 27,346千円 1年超 29,595千円 合計 56,942千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,077千円 減価償却費相当額 14,399千円 支払利息相当額 667千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品)その他 合計 取得価額 110,957千円 4,300千円 115,257千円 相当額 減価償却累計額 77,597千円 3,009千円 80,607千円 計格相当額 中間期末残高 33,359千円 1,290千円 34,649千円 高相当額 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 21,040千円 1年超 14,570千円 合計 35,610千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,734千円 減価償却費相当額 13,111千円 支払利息相当額 408千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品)その他 合計 取得価額 126,423千円 4,300千円 130,723千円 相当額 減価償却累計額 86,930千円 2,579千円 89,510千円 計格相当額 期末残高 39,492千円 1,720千円 41,212千円 高相当額 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 23,276千円 1年超 19,112千円 合計 42,388千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,154千円 減価償却費相当額 28,798千円 支払利息相当額 1,190千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左